

フローチャート式目次

冒頭特集

人とテクノロジーが創る真の豊かさ

—コロナ禍の向こうにある“ニューノーマル”を目指して—

はじめに

目次

凡例

第1部 知的財産をめぐる動向

第1章 国内外の出願・登録状況と審査・審判の現状

1. 特許

- (1) 我が国における特許出願・審査請求等の推移及び特許審査の現状 2
- (2) 主要国・機関における特許出願・登録動向 5
- (3) 新興国等における特許出願動向 14

2. 実用新案

- (1) 我が国における実用新案登録出願・登録動向及び実用新案技術評価書作成の現状 17
- (2) 日中韓における実用新案登録出願構造 18

3. 意匠

- (1) 我が国における意匠登録出願・登録動向及び意匠審査の現状 19
- (2) 主要国・機関における意匠登録出願・登録動向 21
- (3) 新興国等における意匠登録出願動向 26

4. 商標

- (1) 我が国における商標登録出願・登録動向及び商標審査の現状 29
- (2) 主要国・機関における商標登録出願・登録動向 31
- (3) 新興国等における商標登録出願動向 35

5. 審判

- (1) 審判の現状 38
- (2) 審決取消訴訟の動向 40

第2章 企業等における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況

- (1) 特許出願と研究開発費・出願順位グループ別に見た特許出願件数 41
- (2) 企業別登録件数ランキング 43
- (3) 我が国企業等における知的財産担当者数 46
- (4) 我が国企業等における知財活動費の現状 47

2. 知的財産権の利活用の状況

- (1) 産業財産権等使用料の国際収支 48
- (2) 特許権の利用状況 49
- (3) 意匠権の利用状況 51
- (4) 商標権の利用状況 52

第3章 中小企業・地域における知的財産活動

1. 知的財産活動の状況

- (1) 中小企業における特許等の出願件数の状況 53
- (2) 中小企業の海外展開の状況 57

(3) 中小企業の知財活動における地域格差	58
第4章 大学等における知的財産活動	
1. 共同研究・受託研究	
(1) 共同研究	60
(2) 受託研究	61
(3) 民間企業からの研究資金等受入額	62
2. 特許出願状況	
(1) 特許出願件数の推移	63
(2) 特許出願の審査結果の状況の推移	63
(3) 主要出願人	64
(4) PCT国際出願状況	64
(5) 特許権実施等件数及び収入額の推移	65
第5章 分野別に見た国内外の出願動向	
1. 特許	
(1) 主要国への出願動向調査	66
(2) 2020年度特許出願技術動向調査結果	70
【Column 1】 AI関連発明の出願状況調査	93
2. 意匠	
(1) 日米欧中韓の物品分野別の意匠登録動向	94
3. 商標	
(1) 分野別の商標登録出願動向	99
(2) 新しいタイプの商標の商標登録出願・商標登録の動向	102

第2部 特許庁における取組

第1章 特許における取組

1. 審査の迅速性を堅持するための取組	
(1) 特許審査の迅速化の推進	104
(2) 早期審査・スーパー早期審査	105
2. 質の高い権利を設定するための取組	
(1) 特許審査の質の維持・向上のための取組	107
(2) 先行技術文献調査のための基盤整備	110
(3) 審査基準、審査ハンドブックに関する取組	110
(4) ユーザーニーズに応じた取組	111
3. 各国特許庁との連携・協力	
(1) 海外での円滑な権利取得のための取組	113
(2) 国際的な特許制度の調和に向けた取組	119
(3) PCT国際出願の国際調査の管轄	121
4. 標準必須特許（SEP）に関する取組と最新動向	
(1) 標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き	122
(2) 標準必須特許を巡る最新の動向	123
(3) 標準必須性に係る判断のための判定	124

第2章 意匠における取組

1. 使いやすい意匠制度の実現に向けた取組	
(1) 改正意匠法に関する状況	125

(2) 意匠審査基準等の改訂	125
(3) 意匠制度・意匠審査基準に関するeラーニング用動画の公開	126
(4) 日本意匠分類の改正	126
2. 意匠審査の品質向上に向けた取組	
(1) 品質管理に関する取組	127
(2) 審査品質管理小委員会	128
3. デザイン・意匠制度の活用の促進	
(1) 意匠制度の活用の促進：「事例から学ぶ意匠制度活用ガイド」の発行	128
4. 意匠関連情報の整備・提供	
(1) 意匠関連情報の整備	129
(2) 意匠審査における判断内容の明確化	130
(3) 意匠審査スケジュールの公表	130
(4) 意匠公知資料の公開	131
(5) 令和元年意匠法改正特設サイトの開設	131
5. 出願人のニーズを踏まえた早期審査の運用	132
第3章 商標における取組	
1. 商標の早期権利化ニーズに応えるための取組	
(1) 審査体制の強化・効率化	133
(2) ファストトラック審査	133
(3) 商標早期審査	134
2. 審査便覧の改訂	
(1) 2020年度商標審査便覧の改訂	136
(2) 改訂の概要	136
3. 商品・役務の分類に関する取組	
(1) ニーズ協定に基づく国際分類の変更に関する取組	137
(2) WIPO・Madrid Goods & Services Manager (MGS) における協力	137
(3) 日中韓三庁の協力プロジェクト：日中韓類似群コード対応表の作成・公表	138
(4) 日台類似群コード対応表の作成・公表	138
4. マドリッド協定議定書に基づく商標の国際登録制度に関する取組	
(1) 未加盟国等への加盟支援及び周知活動	139
(2) 国内における周知活動	139
5. 地域団体商標に関する取組	
(1) 地域団体商標制度とは	140
(2) 地域団体商標の登録状況	140
(3) 地域団体商標の普及啓発・利活用促進のための取組	141
【Column 2】 地域団体商標活用事例	143
6. 商標審査の品質管理	
(1) 品質管理に関する取組	145
(2) 審査品質管理小委員会	145
第4章 審判における取組	
1. 審理内容の充実に向けた取組	
(1) 審理内容の充実	146
(2) 外部知見を活用した審理の一層の適正化	147
【Column 3】 大事な登録商標が取り消されないように（不使用取消審判）	149

- 2. 紛争の早期解決・権利の早期取得に向けた取組
 - (1) 紛争の早期解決 ～権利付与後の審判～ 150
 - (2) 権利の早期取得 ～権利付与前の審判～ 150
- 3. 国際的な連携強化に向けた取組
 - (1) 各国・地域の知財庁との連携 150
 - (2) 国内外の法曹界との連携 151
 - 【Column 4】 国際知財司法シンポジウム2020** 152
- 4. 審判に関する情報発信
 - (1) 国際的な情報発信 153
 - (2) 審判制度の普及啓発 153
 - 【Column 5】 訂正審判等における通常実施権者の承諾の要件の見直し** 154
 - 【Column 6】 特許庁の判定制度の紹介～特許権等の侵害・非侵害でお悩みの方に～** 155
- 第5章 特許庁におけるデザイン経営の取組**
 - 1. 「デザイン経営」とは 156
 - 2. 「デザイン経営」の推進
 - (1) デザイン経営 ハンドブック 157
 - (2) デザイン経営の課題と解決事例 157
 - (3) 中小企業のためのデザイン経営ハンドブック 158
 - 3. 特許庁における、デザイン経営の実践
 - (1) 商標拳～ビジネスを守る奥義～ 160
 - (2) お助けサイト～通知を受け取った方へ～ 160
 - (3) I-OPEN 161
- 第6章 情報システムにおける取組**
 - 1. 特許庁の情報システムにおける取組
 - (1) 特許庁のシステム開発 163
 - (2) 特許庁業務におけるAI技術の活用に向けた取組 164
 - 2. グローバルなIT化に向けた取組
 - (1) 優先権書類の電子的交換（特許、実用新案及び意匠） 165
 - (2) グローバル・ドシエ 165
 - (3) 途上国へのIT関連の支援 167
- 第7章 多様なユーザーへの支援・施策**
 - 1. スタートアップへの支援
 - (1) スタートアップへの支援施策 169
 - (2) スタートアップと知財のコミュニティ構築に向けて 171
 - 【Column 7】 モデル契約書はゴールデンスタンダードにあらず** 174
 - 2. 中小企業への支援
 - (1) 第2次地域知財活性化行動計画の策定・推進 176
 - (2) 企業の海外展開における費用面の支援 176
 - (3) 金融機関の取引先企業の価値向上に向けて―知財金融促進事業― 179
 - (4) 特許情報の有効活用のための支援 180
 - 3. 大学等への支援
 - (1) 知財戦略デザイナー 181
 - (2) 知的財産プロデューサー 182
 - (3) 産学連携知的財産アドバイザー 183

4. 地域における支援体制	
(1) 各地域における支援施策	184
(2) INPIT近畿統括本部 (INPIT-KANSAI)	184
(3) 福島知財活用プロジェクト	184
【Column 8】 (第1次) 地域知財活性化行動計画における地域・中小企業支援の 実績及び成果	187
5. 知的財産制度の普及啓発活動	
(1) 巡回特許庁	189
(2) 知的財産権制度説明会	190
(3) 産業財産権専門官	191
6. 全般的な支援・施策	
(1) 情報の提供による支援	192
(2) 料金面等における支援	200
(3) 電子出願に関する相談支援	201
(4) 相談業務による支援	202
【Column 9】 特許情報プラットフォーム (J-PlatPat) の機能改善	209
【Column 10】 海外知的財産プロデューサーの支援事例	210
7. 企業と特許庁の意見交換を通じた取組	
(1) 2020年度の意見交換会の実績	212
(2) 2020年度の意見交換会の内容	212
【Column 11】 グローバル知財戦略フォーラム2021	213
【Column 12】 「経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究」の紹介	214
【Column 13】 「経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】・ 「新事業創造に資する知財戦略事例集」	218
【Column 14】 特許庁との意見交換を希望する企業等の公募について	220
【Column 15】 AI・IoT技術の時代にふさわしい特許制度の検討に向けて	221
8. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う対応等について	
(1) 手続などの救済措置について	225
(2) 救済措置強化に向けた国際的な議論について	225
(3) オンライン面接の推進	226
【Column 16】 特許庁における手続合理化 ～押印の見直し及び手続のデジタル化～	227
【Column 17】 口頭審理期日における当事者等の出頭のオンライン化	230
第8章 人材育成に向けた支援・施策	
1. 知的財産人材の育成	
(1) 生徒・学生向けの人材育成	231
(2) 知的財産専門人材の育成	233
【Column 18】 知財人材の流動化に関する調査研究について	237
2. 知財功労賞表彰	
(1) 知的財産権制度関係功労者表彰	242
(2) 知的財産権制度活用優良企業等表彰	245
第9章 産業財産権制度の見直しについての取組	
1. 基本問題小委員会について	
(1) これからの審査制度・業務を支えるシステムの在り方	263
(2) イノベーション創出に向けた政策の在り方	263

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応	263
(4) 特許庁サービスの維持・向上及び料金体系の在り方	264
2. 令和3年度法改正	
(1) 特許法改正	264
(2) 意匠法改正	265
(3) 商標法改正	265
(4) 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律改正	265
(5) 特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律改正	265
(6) 弁理士法改正	265
3. 特許特別会計の歳出・歳入構造改革	
(1) 特許特別会計の現状と歳出削減の取組	266
(2) 歳入確保に向けた対応	267
(3) 特許特別会計の財政運営に係る情報公開等の在り方	269

第3部 国際的な動向と特許庁の取組

第1章 国際的な知的財産制度の動向

1. 出願動向の変化とグローバル化	272
2. 米国における動向	
(1) 我が国との関係	275
(2) 近年の知的財産政策の動向	275
(3) USPTOの取組	276
【Column 19】 競争法を巡る米国の最新の動き（FTC対Qualcomm事件）	279
3. 欧州における動向	
(1) 我が国との関係	282
(2) 近年の知的財産政策の動向	282
(3) EPOの取組	284
(4) EUIPOの取組	287
(5) 欧州各国の取組	287
【Column 20】 標準必須特許を巡る欧州の動き	290
4. 中国における動向	
(1) 我が国との関係	293
(2) 近年の知財政策の動向	293
(3) CNIPAの取組	294
5. 韓国における動向	
(1) 我が国との関係	295
(2) 近年の知的財産政策の動向	296
(3) KIPOの取組	296
6. 台湾における動向	
(1) 我が国との関係	297
(2) 中台（兩岸）関係	297
(3) 近年の知的財産政策の動向	297
(4) TIPOの取組	297
7. ASEANにおける動向	
(1) ASEAN全体	298

(2) ASEAN各国と我が国との関係／ASEAN各国の取組	299
8. インドにおける動向	
(1) 我が国との関係	301
(2) 近年の知的財産政策の動向	302
(3) インド特許意匠商標総局の取組	302
9. ロシアにおける動向	
(1) 我が国との関係	303
(2) 近年の知的財産政策の動向及びRospatentの取組	303
10. 中南米における動向	
(1) ブラジル	304
(2) その他の中南米主要諸国	304
11. 中東諸国、アフリカにおける動向	305
(1) 我が国と中東との関係／中東各国の取組	306
(2) 我が国とアフリカとの関係／アフリカ各国・機関の取組	306
第2章 グローバルな知的財産環境の整備に向けて	
1. 多国間、二国間会合における取組	
(1) 五庁 (IP5) 会合	308
(2) 意匠五庁 (ID5) 会合	310
(3) 商標五庁 (TM5) 会合	311
(4) 日ASEAN特許庁長官会合	312
(5) 日中韓協力	313
(6) その他	314
【Column 21】 コロナ禍における海外知財庁との連携	316
2. 国際フォーラムにおける取組	
(1) 世界知的所有権機関 (WIPO)	319
(2) 世界貿易機関 (WTO)	324
(3) APECにおける知的財産権専門家会合 (IPEG)	326
【Column 22】 環境技術の技術移転を促すグローバルプラットフォーム	
「WIPO GREEN」のご紹介	327
3. 途上国等に対する取組	
(1) 協力スキームの概要	330
(2) 個別事業の紹介	331
4. 国際研修指導教官について	335
5. 模倣品問題への対応	
(1) 模倣品問題の現状	336
(2) 模倣品問題に対する日本国特許庁 (JPO) の取組	337
【Column 23】 コピー商品撲滅キャンペーン	
～買わない 売らない 買わせない!～	339
6. 経済連携協定を通じた知的財産保護の取組	
(1) 日英包括的経済連携協定	340
(2) 地域的な包括的経済連携協定	340
(3) 交渉中のEPA	341

索引

図表索引

連絡先等情報